

第27期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月21日(金曜日)
午前10時

場所

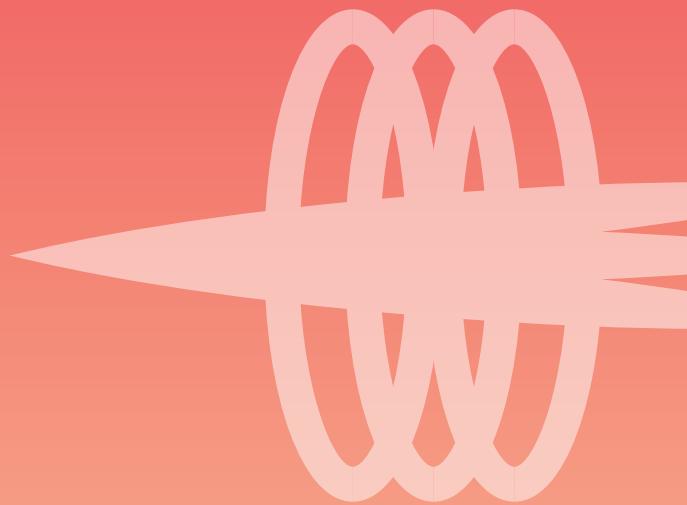
東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール

決議事項

議案 取締役5名選任の件

CONTENTS

第27期定時株主総会招集ご通知	04
事業報告	05
計算書類	16
監査報告	22
株主総会参考書類	25

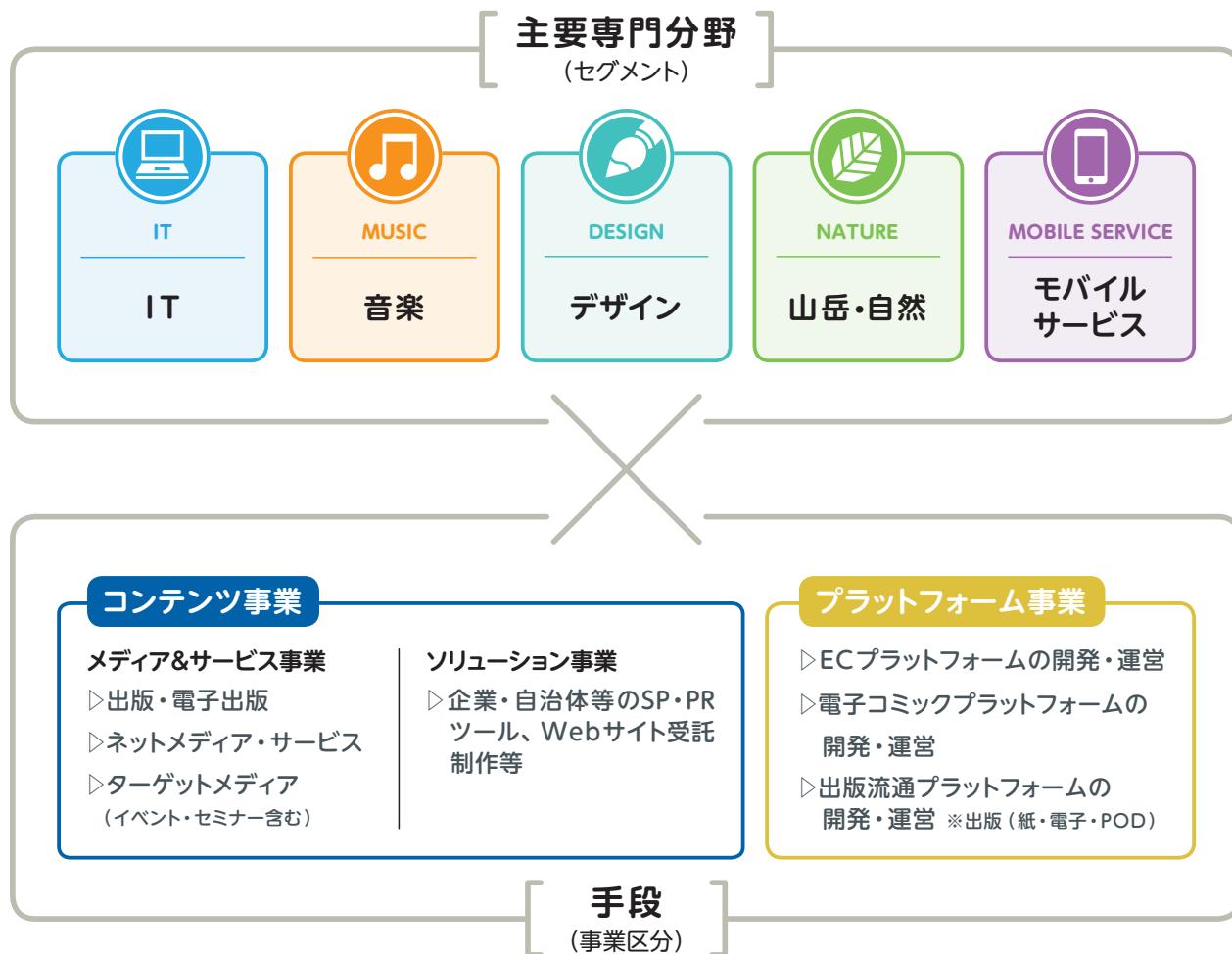


株式会社インプレスホールディングス

証券コード：9479

インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野（セグメント）における専門的・先進的な知識を、その時々に対応しい手段（事業区分）で発信し、皆さまと共有することを目指しているメディアグループです。手段（事業区分）は、各種メディア&サービスおよび法人向けソリューション等を提供するコンテンツ事業と、コンテンツビジネスの企画開発や流通販売機能を提供するプラットフォーム事業に分かれています。



※当連結会計年度より事業区分を変更しています

インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスのホールディングスと、各専門分野の事業会社により構成されています。

(株)近代科学社
学術・理工学関連
の出版事業



(株)インプレスR&D
次世代型出版プラ
ットフォーム事業



(株)インプレス

IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業



(株)クリエイターズギルド
Web制作ソリューション事業



(株)天夢人
鉄道・旅・自然・歴史
関連の出版事業、
ソリューション事業

OTHERS

(株)ICE

パートナー企業のデジタル
プラットフォーム開発・運営、
デジタルファースト出版事業



MOBILE SERVICE

impress

(株)インプレスのホールディングス
持株会社
グループ経営・財務戦略の策定

(株)Impress Professional Works
グループの経営管理及び販売・
物流管理業務

NATURE

(株)山と溪谷社

山岳・自然関連の出版事業、
ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業



IT

(株)IAD・英普麗斯(北京)科技有限公司
アジア市場向けセールスプロモーション事業

(株)リットーミュージック

音楽・楽器関連の出版事業、
ソリューション事業、
楽器販売プラットフォーム事業



MUSIC

DESIGN

(株)エムディエヌコーポレーション

デザイン・グラフィック関連の出版事業



ご挨拶

平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第27期(2018年度)は、第24期からの4期連続の増収を堅持しつつ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても2期連続の増益を達成いたしました。

事業区分別では、主力の「出版・電子出版」において、新刊・既刊書籍及び電子出版販売の伸張等により年賀状ムックやカレンダー等の季節商品及び出版広告の減少を補い、増収となりました。「ネットメディア・サービス」と「ターゲットメディア」においてはデジタルメディアと連動したイベント・セミナーを積極的に展開すること等によりいずれも2桁台の成長、自社コンテンツ・ブランドを活かした「ソリューション事業」はほぼ前期並み水準に留まりましたが、コンテンツビジネスの企画開発・流通販売機能を提供する「プラットフォーム事業」が大きく伸び、前述の通り4期連続の増収・2期連続の増益を達成できました。また、当社グループが以前より注力してきた「出版×デジタル×リアル」の連携により、「紙の出版」と「それ以外の事業」の比率が「50:50」に近づいてきています。

出版事業をめぐる環境は、出版流通コストの増加やリアル書店の減少、雑誌メディアのより一層の低迷等、引き続き厳しい状況が予想されます。また、AIやロボット技術等の進歩により、コンテンツ、メディア、サービスのあり方が急速に変化、商品やメディアブランドの価値は常に見直しを迫られています。

こうした中で当社グループは、時代の変化を常に先取りし、従来の出版ビジネスモデルのみに依存しない「次世代パブリッシングモデルの実現」、言い換えれば「出版の未来像」を切り拓くとともに、そうした活動を通じて知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

唐島 夏生



株 主 各 位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 唐 島 夏 生

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2019年6月21日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第27期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第27期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人又は監査役が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

当連結会計年度の経済情勢は、米中貿易摩擦や米国の利上げ等懸念材料はあったものの、トランプ政権による財政支出の拡大や減税政策等により、米国を主導として世界経済は拡大基調が続きました。一方で日本経済は、豪雨や地震等の自然災害により、消費者マインド悪化による個人消費の低下や、生産停止及び流通網の寸断による生産及び輸出の伸び悩みはあったものの、好調な世界経済に支えられ影響は限定的となりました。

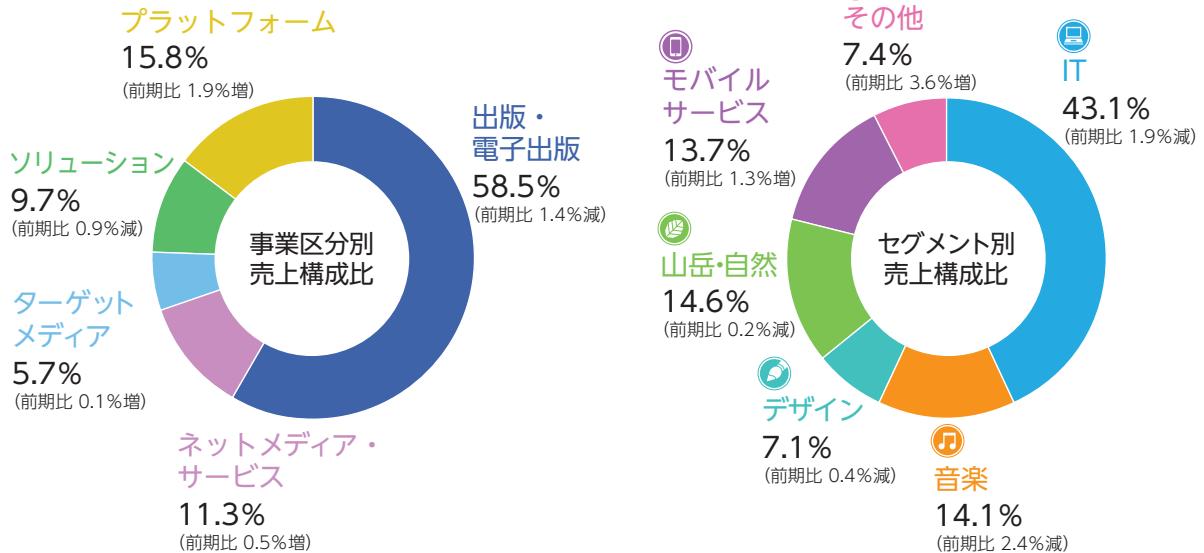
一方、当社グループを取り巻く出版業界におきましては、電子出版市場は2014年の2倍の市場規模となる等順調に拡大を続けてはいるものの、雑誌販売の大幅減少を中心とした紙の出版物販売額は14年連続で減少、加えてドライバー不足等による輸配送問題が深刻化し、大変厳しい事業環境となっております。

このような厳しい出版業界の事業環境の中でも、当社グループの当連結会計年度におきましては、大型季節商品である年賀状ムックの販売減少や、雑誌事業の減収、アジア市場向けSP（セールスプロモーション）の受託案件の減少はあったものの、書籍及び電子出版の販売増加、デジタル広告を中心としたネットメディア及びIT分野のビジネス向けイベント・セミナーの好調な推移等により、コンテンツ事業の売上高（連結消去前）は、前期（10,347百万円）に比べ5.9%増加し、10,955百万円となりました。

また、プラットフォーム事業では、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移し、著者向けPOD（プリントオンデマンド）出版プラットフォーム事業の拡大や、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、売上高（連結消去前）が前期（1,654百万円）に比べ22.4%増加し、2,025百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期（11,897百万円）に比べ7.9%（939百万円）増加し、12,837百万円となりました。営業損益は、人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあったものの、増収と収益性の改善により、前期（76百万円）に比べ131百万円増加し、208百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等で、291百万円の経常利益となり、前期（171百万円）に比べ120百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上額が前期と比べ半減したものの、前期に計上した投資有価証券評価損及び役員特別退職金の影響等により、前期（437百万円）に比べ37百万円増加し、474百万円となりました。

## 売上構成比(事業区分別、セグメント別)



※事業区分別売上高構成比は、連結消去前の数値で算出しております。

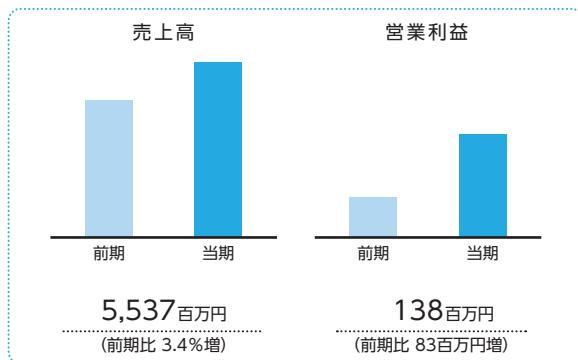
当連結会計年度におきまして、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動はありませんが、事業区分を変更し、前連結会計年度につきましては組替えを行っております。

事業区分別売上構成比につきましては、出版・電子出版の割合が減少している中、プラットフォーム事業の割合が増加しております。プラットフォーム事業の増加につきましては、重点テーマの一つとしても掲げておりました「プラットフォーム事業の拡大」への取り組みにより、電子コミックプラットフォーム事業や著者向けPOD出版プラットフォーム事業が好調に推移したことが要因であります。一方、出版・電子出版につきましては、売上構成比は減少したものの、販売は好調であり、売上高は前期比5.5%増加しております。

セグメント別売上構成比につきましては、モバイルサービスとその他が増加しております。



## ITセグメント



- ・(株)インプレス
- ・(株)IAD ・英普麗斯(北京)科技有限公司
- ・Impress Group Singapore Pte.Ltd.

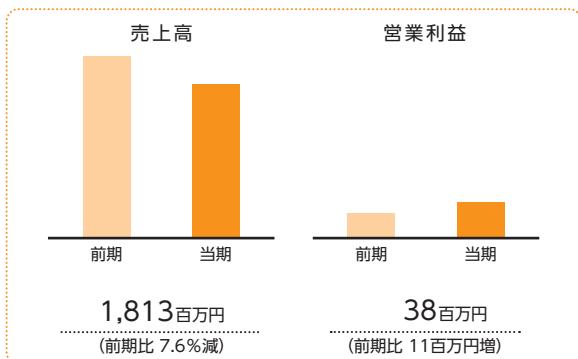
コンテンツ事業につきましては、アジア市場向けSPの受託案件の減少や刊行点数の減少によるムック及び年賀状ムック等の販売減少等があったものの、25周年を迎えたパソコン解説書のできるシリーズやビジネス関連書等の書籍販売が増加、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入の増加や、プログラミング関連のイベントの開催に加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等が好調に推移したこと等により、増収となりました。

また、パートナー出版社へ出版・電子出版の販売プラットフォームの提供を行うプラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社にヒット作があったことで手数料収入が増加し、増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、増収と収益性の改善により、増益となりました。



## 音楽セグメント



- ・(株)リットーミュージック

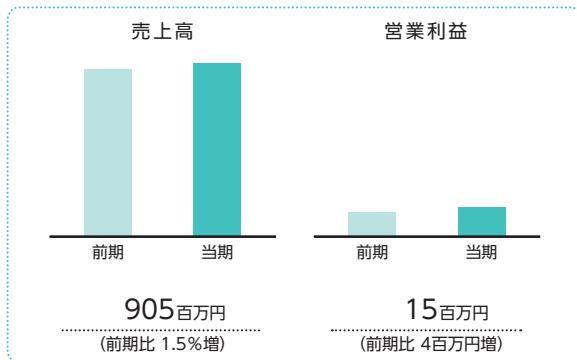
コンテンツ事業につきましては、既刊書籍及び電子出版の販売増加があったものの、刊行点数の減少及び一部の書籍レーベルをImpress Business Development(同)へ事業移管した影響等による書籍の販売減少、雑誌事業の減収等により、減収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、増収となりました。

以上により、音楽セグメントにつきましては、コンテンツ事業の減収をプラットフォーム事業の増収で補えず減収となったものの、収益性の改善と販売管理費の削減により、増益となりました。



## デザインセグメント



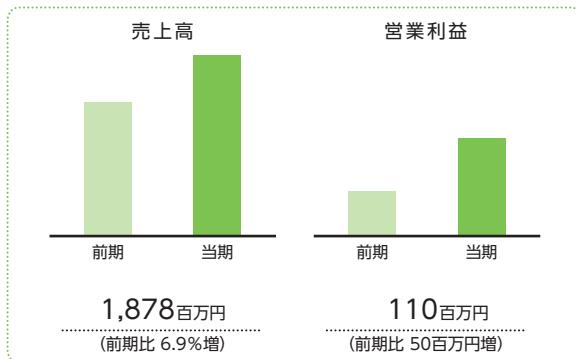
・(株)エムディエヌコーポレーション

コンテンツ事業につきましては、ヒット作のあった前期と比べ既刊書籍の販売が減少、加えて雑誌の刊行を隔月化した影響等により雑誌事業が減収となったものの、刊行点数の増加に加えて趣味・実用分野での新たな取り組みである「スクラッチアート」シリーズの出荷が好調であったこと等により新刊書籍及びムック販売が増加、またアイドルグループのイベントプロデュース等により、増収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、売上総利益率は低下したものの増収と販売管理費の削減により、増益となりました。



## 山岳・自然セグメント



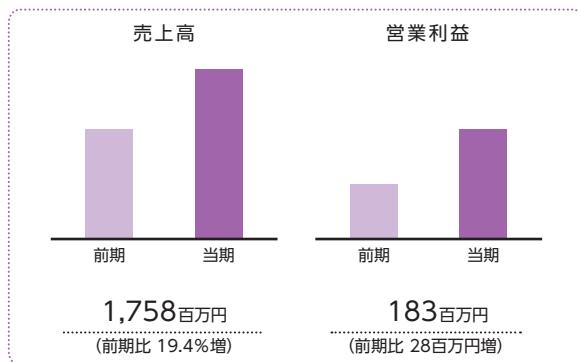
・(株)山と溪谷社

コンテンツ事業につきましては、出版広告の減収や大型季節商品であるカレンダーの刊行点数減少による販売減少等はあったものの、フィギュアスケートを扱ったムック本や過去のヒット作の続編及びスキー指導者向けの技術書シリーズ等の新刊書籍に加え、2018年7月に創刊1000号となった雑誌「山と溪谷」の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、増収と収益性の改善により、増益となりました。



## モバイルサービスセグメント



・(株)ICE

- ・その他 (株)近代科学社、(株)インプレスR&D、(株)クリエイターズギルド、(株)天夢人、Impress Business Development(同)

その他区分につきましては、当連結会計年度において音楽セグメントからImpress Business Development(同)へ事業移管した書籍レーベル「立東舎」や新たに連結の範囲に含めました(株)天夢人、当連結会計年度におきまして決算期変更を行ったことにより15ヶ月の損益を取り込むこととなりました(株)近代科学社による売上高の増加や、著書向けPOD出版プラットフォームサービスへの登録者拡大等により、売上高は前期(600百万円)比86.6%増の1,119百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの投資フェーズの事業が増加したことで販売管理費が増加し、前期(26百万円)から32百万円減少し、5百万円の損失となりました。

- ・全社 (株)インプレスホールディングス、(株)Impress Professional Works)

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,365百万円)比2.5%増の1,398百万円となりました。セグメント利益は、増収するも人件費や地代家賃等の増加により、前期(47百万円損失)から32百万円損失が増加し、79百万円の損失となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が拡大基調を維持し、増収となりました。

コンテンツ事業につきましては、英語教材の販売やデジタルファーストの電子出版等の自社メディアの拡大により、増収となりました。

以上により、モバイルサービスセグメントにつきましては、増収と収益性の改善により、増益となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発により、前連結会計年度と同程度の、84百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により150百万円（契約期間：4年）の資金調達を実行しております。

## (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心としたコンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益及び事業モデルの創出に取り組むことで事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、国内外における受託制作等のソリューション事業は減収となったものの、出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディアの主要なコンテンツ事業の増収に加えて、強化事業領域であるプラットフォーム事業の成長により、連結売上高は4期連続の増収と、目標に対して一定の成果がありました。

しかしながら、メディア環境の変化により、出版業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、事業ポートフォリオの構造転換に向けた一層の取り組み強化が必要であることを認識し、次に記載いたします課題に取り組んでまいります。

### ① コンテンツ事業の競争力及び収益力の強化

各専門分野において、専門コンテンツとしての競争力強化と隣接分野への拡大を進め、付加価値の高いコンテンツ資産の創出に努めるとともに、出版・ネットメディア・リアルな場（イベント・セミナー等）といった多面的にプロデュースする取り組みを強化することで、コンテンツ事業の競争力を高めてまいります。

また、出版事業における販売・流通環境の変化を踏まえ、編集・製造における生産性の向上及びコスト最適化、販売チャネル及び販売手法の開発、物流効率の改善に取り組み、収益力の向上を図ります。

### ② コンテンツ事業の資産を活用した事業モデルの開発

出版業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、特に雑誌ブランドに関連したファン（読者）や業界（クライアント）に向けて、新たな価値を創造していくことが重要な課題であると認識しております。

このような状況を受け、各専門分野のファンに向けた多面的なメディアプロデュースとコンテンツ事業の資産を効果的に活用した付加価値の高い会員サービスの創出により、会員基盤をベースとした（ファン）コミュニティの構築及びエンゲージメントを高める取り組みを強化いたします。

### ③ プラットフォーム事業の拡大

同事業は、コンテンツホルダー向けにマーケティングプラットフォームの提供を行う事業として定義し、コンテンツ事業とは異なる新たな収益モデルで構成する強化事業領域と位置づけております。

大手出版社向けにマンガ雑誌アプリの企画開発・運営等を行う電子コミックプラットフォーム事業、楽器売上のマーケットプレイス「デジマート」等の既存サービスの順調な拡大に加えて、投資フェーズにあったPOD出版のプラットフォームサービスが事業化の段階にステージアップし、柱となる事業が拡充しております。

当連結会計年度において、事業規模20億の節目を達成した状況を受け、各サービスの拡大に向けて、リソース投入を強め、事業の成長スピードの向上を図ります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 財産及び損益の状況

| 区 分                                                       | 2015年度<br>第 24 期            | 2016年度<br>第 25 期            | 2017年度<br>第 26 期            | 2018年度<br>(当連結会計年度)<br>第 27 期 |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
|                                                           | 2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで | 2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで | 2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで | 2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで   |
| 売 上 高 (百万円)                                               | 10,892                      | 11,280                      | 11,897                      | 12,837                        |
| 経 常 利 益 (百万円)                                             | 182                         | 7                           | 171                         | 291                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△)<br>(百万円) | △38                         | 9                           | 437                         | 474                           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)<br>(円)                     | △1.17                       | 0.28                        | 13.10                       | 14.25                         |
| 総 資 産 (百万円)                                               | 11,783                      | 11,287                      | 12,788                      | 12,551                        |
| 純 資 産 (百万円)                                               | 6,927                       | 6,895                       | 7,670                       | 7,690                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                                             | 207.10                      | 206.24                      | 229.25                      | 233.02                        |

(6) 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金       | 議決権比率       | 主要な事業内容                                           |
|----------------------------------|-----------|-------------|---------------------------------------------------|
| (株)インプレス                         | 百万円<br>90 | %<br>100.00 | IT・PC関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ターゲットメディア事業、ソリューション事業 |
| (株)IAD                           | 30        | 100.00      | アジア市場向けセールスプロモーション事業                              |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                   | 1,975千元   | 100.00      | アジア市場向けセールスプロモーション事業                              |
| Impress Group Singapore Pte.Ltd. | 300千SGD   | 100.00      | アジア市場向けセールスプロモーション事業                              |
| (株)リットーミュージック                    | 100       | 100.00      | 音楽・楽器関連の出版事業、ソリューション事業、楽器販売プラットフォーム事業             |
| (株)エムディエヌコーポレーション                | 50        | 100.00      | デザイン・グラフィック関連の出版事業                                |
| (株)山と溪谷社                         | 97        | 100.00      | 山岳・自然関連の出版事業、ネットメディア・サービス事業、ソリューション事業             |
| (株)ICE                           | 100       | 100.00      | パートナー企業のデジタルプラットフォーム開発・運営、デジタルファースト出版事業           |
| (株)近代科学社                         | 20        | 100.00      | 学術・理工学関連の出版事業                                     |
| (株)インプレス R & D                   | 15        | 100.00      | 次世代型出版プラットフォーム事業                                  |
| (株)クリエイターズギルド                    | 80        | 98.12       | Web制作ソリューション事業                                    |
| (株)天夢人                           | 30        | 100.00      | 鉄道・旅・自然・歴史関連の出版事業、ソリューション事業                       |
| Impress Business Development(同)  | 10        | 100.00      | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                             |
| (株)Impress Professional Works    | 30        | 100.00      | グループの経営管理及び販売・物流管理業務                              |

(注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)天夢人は、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。  
 2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数    | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 37,371,500株  |
| ③ 株主数         | 13,249名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |              |

| 株 主 名                                                     | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------|-----------|---------|
|                                                           | 株         | %       |
| (有) T & C o.                                              | 9,350,000 | 28.34   |
| 塚 本 慶 一 郎                                                 | 7,413,200 | 22.47   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 (株) (信 託 口)            | 1,355,100 | 4.11    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 (株) (信 託 口)                | 1,174,800 | 3.56    |
| 楽 天 証 券 (株)                                               | 334,300   | 1.01    |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD | 262,900   | 0.80    |
| インプレスグループ従業員持株会                                           | 258,520   | 0.78    |
| 上 田 八 木 短 資 (株)                                           | 232,700   | 0.71    |
| 唐 島 夏 生                                                   | 228,358   | 0.69    |
| 土 田 米 一                                                   | 185,829   | 0.56    |

- (注) 1. 当社は、自己株式 (4,374,059株) を保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式 (4,374,059株) を控除して計算しております。  
 3. 上記塚本慶一郎氏の持株数には、2018年5月28日付けで締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数 (2019年3月31日現在6,613,200株) を含めて表記しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                         |
|----------|------|------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 唐島夏生 | 執行役員CEO<br>Impress Business Development (同)<br>職務執行者 |
| 取締役      | 山手章弘 | 執行役員CFO                                              |
| 取締役      | 北川雅洋 | (株)ICE 代表取締役社長                                       |
| 社外取締役    | 田村明史 | (株)キャラアニ 代表取締役専務                                     |
| 社外取締役    | 白石徹  | Sコンサルティング(有) 代表取締役                                   |
| 非業務執行取締役 | 塚本由紀 | (有)T&Co. 取締役                                         |
| 常勤監査役    | 佐々木敬 |                                                      |
| 社外監査役    | 大西健一 | 大西税務会計事務所 所長                                         |
| 社外監査役    | 松本伸也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士                               |

- (注) 1. 非業務執行取締役 塚本由紀氏につきましては、職務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は久松由紀であります。
2. 社外監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役 田村明史氏及び白石徹氏ならびに社外監査役 大西健一氏及び松本伸也氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 田村明史氏、白石徹氏及び非業務執行取締役 塚本由紀氏ならびに監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数       | 報酬等の総額        |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2) | 71百万円<br>(10) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 16<br>(6)     |
| 合 計                | 9<br>(4)  | 87<br>(16)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬等の総額には、譲渡制限付株式の付与による報酬額として、5,024千円が含まれております。  
3. 取締役の報酬限度額（基本報酬及び譲渡制限付株式報酬）は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬限度額は、2000年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、2006年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

#### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、2019年5月13日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当を取締役会が決議した状況

1. 配当金の総額： 98,992千円
2. 普通株式1株当たり配当額： 3.0円
3. 基準日： 2019年3月31日
4. 効力発生日： 2019年6月24日

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(2019年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2018年3月<br>31日現在) | 科 目            | 当連結会計年度<br>(2019年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2018年3月<br>31日現在) |
|-----------------|-------------------------------|----------------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                               |                                        | <b>(負債の部)</b>  |                               |                                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,340,831</b>             | <b>10,385,460</b>                      | <b>流動負債</b>    | <b>3,442,378</b>              | <b>3,558,928</b>                       |
| 現金及び預金          | 4,312,452                     | 4,402,747                              | 支払手形及び買掛金      | 1,397,248                     | 1,350,727                              |
| 受取手形及び売掛金       | 4,363,842                     | 4,127,313                              | 短期借入金          | 350,000                       | 500,000                                |
| 有価証券            | 100,000                       | 400,000                                | 1年内返済予定の長期借入金  | 185,651                       | 201,188                                |
| 商品及び製品          | 1,115,866                     | 1,076,852                              | 未払金            | 764,995                       | 795,328                                |
| 仕掛品             | 111,127                       | 124,641                                | 未払法人税等         | 66,605                        | 89,522                                 |
| その他             | 376,187                       | 314,004                                | 賞与引当金          | 204,840                       | 161,624                                |
| 返品債権特別勘定        | △15,100                       | △11,300                                | 返品調整引当金        | 172,406                       | 152,758                                |
| 貸倒引当金           | △23,545                       | △48,798                                | その他            | 300,631                       | 307,778                                |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,210,920</b>              | <b>2,402,652</b>                       | <b>固定負債</b>    | <b>1,418,719</b>              | <b>1,558,311</b>                       |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>392,828</b>                | <b>426,861</b>                         | 長期借入金          | 137,500                       | 168,800                                |
| 建物及び構築物         | 177,187                       | 179,604                                | 繰延税金負債         | 45,874                        | 185,794                                |
| 工具、器具及び備品       | 147,670                       | 179,286                                | 退職給付に係る負債      | 1,128,985                     | 1,099,793                              |
| 土地              | 67,970                        | 67,970                                 | 長期未払金          | 104,242                       | 101,120                                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>159,460</b>                | <b>210,479</b>                         | その他            | 2,117                         | 2,802                                  |
| ソフトウェア          | 145,014                       | 196,034                                | <b>負債合計</b>    | <b>4,861,097</b>              | <b>5,117,240</b>                       |
| その他             | 14,445                        | 14,445                                 | <b>(純資産の部)</b> |                               |                                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,658,631</b>              | <b>1,765,312</b>                       | <b>株主資本</b>    | <b>7,631,253</b>              | <b>7,294,409</b>                       |
| 投資有価証券          | 891,972                       | 1,087,015                              | 資本金            | 5,341,021                     | 5,341,021                              |
| 破産更生債権等         | 43,779                        | 110,237                                | 資本剰余金          | 1,667,914                     | 1,664,508                              |
| 繰延税金資産          | 293,374                       | 194,905                                | 利益剰余金          | 1,403,122                     | 1,012,177                              |
| その他             | 473,284                       | 466,733                                | 自己株式           | △780,804                      | △723,297                               |
| 貸倒引当金           | △43,779                       | △93,579                                | その他の包括利益累計額    | 57,817                        | 353,327                                |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,551,751</b>             | <b>12,788,113</b>                      | その他有価証券評価差額金   | 103,814                       | 420,852                                |
|                 |                               |                                        | 為替換算調整勘定       | 49,470                        | 55,108                                 |
|                 |                               |                                        | 退職給付に係る調整累計額   | △95,467                       | △122,633                               |
|                 |                               |                                        | <b>新株予約権</b>   | <b>-</b>                      | <b>14,704</b>                          |
|                 |                               |                                        | 非支配株主持分        | 1,582                         | 8,431                                  |
|                 |                               |                                        | <b>純資産合計</b>   | <b>7,690,653</b>              | <b>7,670,873</b>                       |
|                 |                               |                                        | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,551,751</b>             | <b>12,788,113</b>                      |

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度                     |            | 前連結会計年度 (ご参考)               |            |
|-----------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|
|                 | 2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで |            | 2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで |            |
| 売上高             |                             | 12,837,458 |                             | 11,897,711 |
| 売上原価            |                             | 8,124,124  |                             | 7,606,721  |
| 売上総利益           |                             | 4,713,334  |                             | 4,290,990  |
| 販売費及び一般管理費      |                             | 4,504,829  |                             | 4,214,409  |
| 営業利益            |                             | 208,505    |                             | 76,581     |
| 営業外収益           |                             |            |                             |            |
| 受取利息            | 472                         |            | 3,209                       |            |
| 受取配当金           | 1,063                       |            | 923                         |            |
| 投資事業組合運用益       | -                           |            | 3,604                       |            |
| 貸倒引当金戻入額        | -                           |            | 20,120                      |            |
| 持分法による投資利益      | 99,678                      |            | 81,538                      |            |
| その他の            | 12,675                      | 113,890    | 10,280                      | 119,676    |
| 営業外費用           |                             |            |                             |            |
| 支払利息            | 5,100                       |            | 7,596                       |            |
| 為替差損            | 473                         |            | 1,142                       |            |
| 有形売却損           | 445                         |            | 471                         |            |
| 支払手数料           | 1,629                       |            | 1,880                       |            |
| 出資金運用損          | 12,900                      |            | 9,385                       |            |
| 外国源泉税           | 6,366                       |            | -                           |            |
| その他の            | 3,484                       | 30,400     | 3,821                       | 24,297     |
| 経常利益            |                             | 291,994    |                             | 171,960    |
| 特別利益            |                             |            |                             |            |
| 投資有価証券売却益       | 254,899                     |            | 590,386                     |            |
| 新株予約権戻入益        | 14,704                      | 269,604    | -                           | 590,386    |
| 特別損失            |                             |            |                             |            |
| 役員特別退職金         | -                           |            | 101,120                     |            |
| 投資有価証券評価損       | 4,058                       |            | 104,460                     |            |
| 減損損             | 8,055                       |            | -                           |            |
| 事業構造改革費         | 25,201                      | 37,316     | -                           | 205,580    |
| 税金等調整前当期純利益     |                             | 524,283    |                             | 556,766    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 139,542                     |            | 134,671                     |            |
| 法人税等調整額         | △91,259                     | 48,283     | △18,064                     | 116,606    |
| 当期純利益           |                             | 475,999    |                             | 440,159    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                             | 1,655      |                             | 3,094      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                             | 474,343    |                             | 437,065    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 2018年4月1日 残高                  | 5,341,021 | 1,664,508 | 1,012,177 | △723,297 | 7,294,409 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 474,343   |          | 474,343   |
| 剰余金の配当                        |           |           | △83,398   |          | △83,398   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △119,081 | △119,081  |
| 自己株式の処分                       |           | △1,120    |           | 61,574   | 60,453    |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |           | 4,525     |           |          | 4,525     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 3,405     | 390,945   | △57,506  | 336,843   |
| 2019年3月31日 残高                 | 5,341,021 | 1,667,914 | 1,403,122 | △780,804 | 7,631,253 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                  |                       | 新株予約権   | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |         |             |           |
| 2018年4月1日 残高                  | 420,852          | 55,108       | △122,633         | 353,327               | 14,704  | 8,431       | 7,670,873 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                       |         |             |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |                  |                       |         |             | 474,343   |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                  |                       |         |             | △83,398   |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                  |                       |         |             | △119,081  |
| 自己株式の処分                       |                  |              |                  |                       |         |             | 60,453    |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                  |              |                  |                       |         |             | 4,525     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △317,038         | △5,638       | 27,165           | △295,510              | △14,704 | △6,848      | △317,063  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △317,038         | △5,638       | 27,165           | △295,510              | △14,704 | △6,848      | 19,779    |
| 2019年3月31日 残高                 | 103,814          | 49,470       | △95,467          | 57,817                | －       | 1,582       | 7,690,653 |

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 当 期<br>(2019年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2018年3月<br>31日現在) | 科 目            | 当 期<br>(2019年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2018年3月<br>31日現在) |
|-----------------|---------------------------|-------------------------------|----------------|---------------------------|-------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                           |                               | <b>(負債の部)</b>  |                           |                               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,493,788</b>          | <b>4,600,688</b>              | <b>流動負債</b>    | <b>1,609,520</b>          | <b>1,622,389</b>              |
| 現金及び預金          | 3,869,558                 | 3,821,937                     | 短期借入金          | 350,000                   | 500,000                       |
| 売掛金             | 30,150                    | 24,557                        | 1年内返済予定の長期借入金  | 181,300                   | 201,188                       |
| 有価証券            | 100,000                   | 400,000                       | 未払金            | 60,348                    | 93,904                        |
| 前払費用            | 16,520                    | 6,568                         | 未払費用           | 9,402                     | 7,485                         |
| 短期貸付金           | 393,821                   | 337,886                       | 未払法人税等         | 14,023                    | 62,460                        |
| 未収入金            | 186,465                   | 72,775                        | 預り金            | 980,521                   | 755,531                       |
| その他             | 2,271                     | 2,963                         | 賞与引当金          | 5,825                     | 1,819                         |
| 貸倒引当金           | △105,000                  | △66,000                       | その他            | 8,100                     | —                             |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,122,124</b>          | <b>4,551,362</b>              | <b>固定負債</b>    | <b>253,696</b>            | <b>429,263</b>                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>309</b>                | <b>477</b>                    | 長期借入金          | 137,500                   | 168,800                       |
| 工具、器具及び備品       | 309                       | 477                           | 繰延税金負債         | 45,874                    | 185,794                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>728</b>                | <b>1,590</b>                  | 退職給付引当金        | 58,003                    | 62,349                        |
| ソフトウェア          | —                         | 862                           | 長期未払金          | 12,319                    | 12,319                        |
| その他             | 728                       | 728                           | <b>負債合計</b>    | <b>1,863,217</b>          | <b>2,051,653</b>              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,121,086</b>          | <b>4,549,294</b>              | <b>(純資産の部)</b> |                           |                               |
| 投資有価証券          | 592,334                   | 862,502                       | <b>株主資本</b>    | <b>6,648,751</b>          | <b>6,664,711</b>              |
| 関係会社株式          | 3,181,221                 | 3,292,103                     | 資本金            | 5,341,021                 | 5,341,021                     |
| 関係会社出資金         | 19,114                    | 24,279                        | 資本剰余金          | 1,666,930                 | 1,668,050                     |
| 関係会社長期貸付金       | 567,240                   | 607,320                       | 資本準備金          | 8,888                     | 8,888                         |
| 敷金及び保証金         | 120                       | 120                           | その他資本剰余金       | 1,658,041                 | 1,659,161                     |
| その他             | 31,056                    | 32,969                        | <b>利益剰余金</b>   | <b>421,605</b>            | <b>378,937</b>                |
| 貸倒引当金           | △270,000                  | △270,000                      | 利益準備金          | 18,082                    | 9,742                         |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,615,912</b>          | <b>9,152,051</b>              | その他利益剰余金       | 403,522                   | 369,194                       |
|                 |                           |                               | 繰越利益剰余金        | 403,522                   | 369,194                       |
|                 |                           |                               | <b>自己株式</b>    | <b>△780,804</b>           | <b>△723,297</b>               |
|                 |                           |                               | 評価・換算差額等       | 103,943                   | 420,981                       |
|                 |                           |                               | その他有価証券評価差額金   | 103,943                   | 420,981                       |
|                 |                           |                               | <b>新株予約権</b>   | <b>—</b>                  | <b>14,704</b>                 |
|                 |                           |                               | <b>純資産合計</b>   | <b>6,752,695</b>          | <b>7,100,397</b>              |
|                 |                           |                               | <b>負債純資産合計</b> | <b>8,615,912</b>          | <b>9,152,051</b>              |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 当 期                               |                 | 前 期 (ご参考)                         |                |
|-----------------------|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------|
|                       | 2018年 4 月 1 日から<br>2019年 3 月31日まで |                 | 2017年 4 月 1 日から<br>2018年 3 月31日まで |                |
| 営 業 収 益               |                                   | <b>483,581</b>  |                                   | <b>465,178</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |                                   | 554,749         |                                   | 495,911        |
| 営 業 損 失 (△)           |                                   | <b>△71,168</b>  |                                   | <b>△30,733</b> |
| 営 業 外 収 益             |                                   |                 |                                   |                |
| 受 取 利 息               | 11,330                            |                 | 10,213                            |                |
| 有 価 証 券 利 息           | 334                               |                 | 2,412                             |                |
| 受 取 配 当 金             | 1,044                             |                 | 596                               |                |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | -                                 |                 | 3,000                             |                |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益     | -                                 |                 | 3,604                             |                |
| そ の 他                 | 332                               | 13,042          | 442                               | 20,269         |
| 営 業 外 費 用             |                                   |                 |                                   |                |
| 支 払 利 息               | 8,661                             |                 | 10,940                            |                |
| 支 払 手 数 料             | 1,629                             |                 | 1,880                             |                |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 39,000                            |                 | -                                 |                |
| 出 資 金 運 用 損           | 5,295                             |                 | 9,138                             |                |
| そ の 他                 | 475                               | 55,062          | 59                                | 22,018         |
| 経 常 損 失 (△)           |                                   | <b>△113,188</b> |                                   | <b>△32,482</b> |
| 特 別 利 益               |                                   |                 |                                   |                |
| 固 定 資 産 売 却 益         | -                                 |                 | 251                               |                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 254,199                           |                 | 590,386                           |                |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 14,704                            | 268,904         | -                                 | 590,637        |
| 特 別 損 失               |                                   |                 |                                   |                |
| 役 員 特 別 退 職 金         | -                                 |                 | 12,319                            |                |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 4,058                             |                 | -                                 |                |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 71,814                            | 75,873          | 227,280                           | 239,599        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |                                   | <b>79,842</b>   |                                   | <b>318,555</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △46,224                           | △46,224         | 59,479                            | 59,479         |
| 当 期 純 利 益             |                                   | <b>126,066</b>  |                                   | <b>259,075</b> |

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                |              |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                |              |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 2018年4月1日 残高                    | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 9,742     | 369,194        | 378,937      |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                |              |
| 当期純利益                           |           |           |                |              |           | 126,066        | 126,066      |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |           | △83,398        | △83,398      |
| 利益準備金の積立                        |           |           |                |              | 8,339     | △8,339         | －            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |           |                |              |
| 自己株式の処分                         |           |           | △1,120         | △1,120       |           |                |              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |                |              |           |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | △1,120         | △1,120       | 8,339     | 34,327         | 42,667       |
| 2019年3月31日 残高                   | 5,341,021 | 8,888     | 1,658,041      | 1,666,930    | 18,082    | 403,522        | 421,605      |

|                                 | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                  |                | 新株予約権   | 純資産合計     |
|---------------------------------|----------|-----------|---------------------------|----------------|---------|-----------|
|                                 | 自己株式     | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 2018年4月1日 残高                    | △723,297 | 6,664,711 | 420,981                   | 420,981        | 14,704  | 7,100,397 |
| 事業年度中の変動額                       |          |           |                           |                |         |           |
| 当期純利益                           |          | 126,066   |                           |                |         | 126,066   |
| 剰余金の配当                          |          | △83,398   |                           |                |         | △83,398   |
| 利益準備金の積立                        |          | －         |                           |                |         | －         |
| 自己株式の取得                         | △119,081 | △119,081  |                           |                |         | △119,081  |
| 自己株式の処分                         | 61,574   | 60,453    |                           |                |         | 60,453    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |          |           | △317,038                  | △317,038       | △14,704 | △331,743  |
| 事業年度中の変動額合計                     | △57,506  | △15,959   | △317,038                  | △317,038       | △14,704 | △347,702  |
| 2019年3月31日 残高                   | △780,804 | 6,648,751 | 103,943                   | 103,943        | －       | 6,752,695 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会

常勤監査役 佐々木 敬 ㊟

社外監査役 大西 健 一 ㊟

社外監査役 松本 伸也 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、1名減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                  |    | 当社における地位及び担当                          | 取締役会への出席状況          |
|-------|---------------------|----|---------------------------------------|---------------------|
| 1     | からしま なつ お<br>唐島 夏生  | 再任 | 代表取締役社長 兼 執行役員CEO<br>■ 指名委員<br>■ 報酬委員 | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 2     | やま て あき ひろ<br>山手 章弘 | 再任 | 取締役 兼 執行役員CFO                         | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 3     | た むら あき ふみ<br>田村 明史 | 再任 | 社外 独立<br>■ 指名委員                       | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 4     | しら いし とおる<br>白石 徹   | 再任 | 社外 独立<br>■ 報酬委員                       | 100%<br>(14回中14回出席) |
| 5     | つか もと ゆき き<br>塚本 由紀 | 再任 | 非業務執行取締役                              | 100%<br>(14回中14回出席) |

社外 は社外取締役候補者を示します。

独立 は独立役員を示します。

1

からしま  
**唐島** なつ お  
**夏生**

生年月日 1959年8月17日 (満 59 歳)

再任



所有する当社株式の数  
228,358株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |                     |          |                   |
|----------|---------------------|----------|-------------------|
| 2000年10月 | 当社入社                | 2013年 6月 | (株)エフエム大阪 代表取締役会長 |
| 2004年10月 | グループ管理本部本部長 兼 人事部部長 | 同 年 6月   | 当社取締役             |
| 2011年 6月 | (株)エフエム東京 専務取締役     | 2015年 7月 | 当社執行役員CAO         |
|          |                     | 2016年 6月 | 当社代表取締役社長 (現任)    |
|          |                     | 同 年 6月   | 当社執行役員CEO (現任)    |

<重要な兼職の状況>

Impress Business Development(同) 職務執行者

取締役候補者の選任理由

唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、2016年6月より代表取締役社長を務めており、取締役候補者といたしました。

2

やま て  
**山手** あき ひろ  
**章弘**

生年月日 1964年3月20日 (満 55 歳)

再任



所有する当社株式の数  
80,758株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |           |          |                |
|----------|-----------|----------|----------------|
| 1996年 7月 | 当社入社      | 2008年 5月 | 当社執行役員CFO (現任) |
| 2001年12月 | グループ経理部部長 | 同 年 6月   | 当社取締役 (現任)     |

取締役候補者の選任理由

山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者といたしました。

3

たむら  
**田村**

あきふみ  
**明史**

生年月日 1960年10月4日 (満 58 歳)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
12,000株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |              |          |                  |
|----------|--------------|----------|------------------|
| 1993年 2月 | 当社入社         | 2014年 2月 | (株)キャラアニ 代表取締役社長 |
| 1997年 6月 | 当社取締役 技術開発担当 | 2016年 6月 | 当社取締役 (現任)       |
| 1999年11月 | (株)キャラアニ 取締役 | 2018年 4月 | (株)キャラアニ 代表取締役専務 |
| 2001年11月 | 当社顧問         |          | (現任)             |

#### <重要な兼職の状況>

(株)キャラアニ 代表取締役専務

#### 社外取締役候補者の選任理由

田村明史氏は、当社及びIT企業における経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。

4

しら いし  
**白石**

とおる  
**徹**

生年月日 1957年10月25日 (満 61 歳)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
一株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

|          |           |          |                    |
|----------|-----------|----------|--------------------|
| 1982年 4月 | 大和証券(株)入社 | 2015年 7月 | Sコンサルティング(有) 代表取締役 |
| 1999年12月 | 当社取締役     |          | (現任)               |
|          |           | 2016年 6月 | 当社取締役 (現任)         |

#### <重要な兼職の状況>

Sコンサルティング(有) 代表取締役

#### 社外取締役候補者の選任理由

白石徹氏は、証券会社においてIPO関連業務に従事し、経営管理体制の整備等にかかるコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。社外取締役候補者といたしました。

5

つかもと  
塚本

ゆき  
由紀

(戸籍上の氏名：久松由紀) 生年月日 1980年6月2日 (満 39 歳)

再任



所有する当社株式の数  
一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年4月 ソシオメディア(株)入社  
2011年1月 (有)T&Co. 取締役 (現任)  
2017年6月 当社取締役 (現任)

<重要な兼職の状況>  
(有)T&Co. 取締役

取締役候補者の選任理由

塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を経営理念としている当社グループにおいて、業務を執行しない取締役として経営全般に適切な助言と提言を行っていただいております。取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有するものは次のとおりであります。  
塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である(有)T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
2. 社外取締役候補者 田村明史氏は、(株)キャラアニの代表取締役であり、当社は同社に対し出資しております。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- ①社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。なお、田村明史氏は、当社社外取締役就任の16年前まで当社の使用人及び取締役、14年前まで当社子会社の取締役でありました。また、2001年11月から2013年3月まで当社顧問でありました。白石徹氏は、当社の上場準備に際し、1999年12月から2000年4月まで当社の取締役でありました。
  - ②社外取締役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
  - ③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役としての報酬を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ④社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員と三親等以内の親族関係はありません。
4. 責任限定契約について  
当社は社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏ならびに非業務執行取締役 塚本由紀氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、3氏との当該契約を継続する予定であります。

以上

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行(株)                                                                                                                                               |
| 同連絡先<br>(郵便物送付先・電話照会先) | 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>電話 0120-232-7111 (通話料無料)                                                                               |
| 上場証券取引所                | (株)東京証券取引所                                                                                                                                                 |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# インプレスグループ トピックス

TOPIC  
1

## できるシリーズ25周年。おかげさまで7500万部 ビジネス分野でヒット作品が続々登場

インプレスのパソコン解説書できるシリーズが、1994年のシリーズ第1弾「できるExcel 5.0」の刊行開始から25周年を迎え、累計発行点数1,100点、発行部数7,500万部を突破しました。

できるシリーズは、1997年に紙面をオールカラー化し、2000年に無料の電話サポートサービス「できるサポート」を提供開始。その後、できるシリーズの名を冠したサブシリーズを刊行し、紙でも電子でも読める「できるポケット+」、働く女性を応援する「できる for Woman」、目的から引ける事典「できる逆引き」、仕事に役立つ「できるビジネス」、親子で読める「できるキッズ」、シニア向け「できる大人の手習い帖」等、常に新たなテーマへの展開に注力しています。

また、できるシリーズをサポートするネットメディア「できるネット」では、使い方解説動画が累計130万回再生される等、利用形態やニーズの変化に応じて進化を続けています。



1994年刊行できるシリーズ  
第1弾「できるExcel 5.0」



できるシリーズの看板タイトル  
「できるWindows10  
改訂4版」



ネットメディア「できるネット」



できるシリーズの  
公式マスコット  
「できるもん」



ミシマ社×インプレスによるしごとわシリーズ「おカネの教室 僕らがおかしなクラブで学んだ秘密」



「できるYouTuber 式 Excel 現場の教科書」



徹底攻略シリーズ「徹底攻略 ディープラーニング G検定ジェネラリスト問題集」

インプレスでは、IT分野での出版ノウハウを活かし、ビジネス分野の関連タイトルを拡充しています。

現役経済記者が娘に贈った実用エンタメ青春小説「おカネの教室 僕らがおかしなクラブで学んだ秘密」は、□コミで広がりAmazon.co.jp和書総合1位を記録しました。\*また、人気YouTuberによる本×動画で独習する「できるYouTuber 式 Excel 現場の教科書」、話題の最新の資格にいち早く対応した「徹底攻略 ディープラーニング G検定ジェネラリスト問題集」等ヒット作品も多数登場しました。

\*2018年10月11日時点

TOPIC  
2

## 月刊誌「山と溪谷」創刊1000号 山岳関係者を招待し「感謝の会」を開催

山と溪谷社の月刊誌「山と溪谷」は、2018年8月号で通巻1000号を迎えました。1930年(昭和5年)に川崎吉蔵氏が創刊して以来、88年もの間、雑誌名も題字も変えずに今日まで続いてきました。記念すべき1000号では特別巻頭グラフとして、今年5月に即位された天皇陛下が皇太子時代に撮影された山岳写真を掲載した他、日本を代表する100の登山ルートを選出して紹介。また「山と溪谷」の膨大なバックナンバーから日本の登山史を振り返りました。

2018年11月には、登山家や山岳写真家、山小屋のオーナー等およそ350名の山岳関係者を招待して「創刊1000号感謝の会」も開催。山岳写真家・白簾史朗氏をはじめ、本誌と所縁の深い方々より祝辞をいただきました。「山と溪谷」スタッフ一同は、これまで本誌を支えてくださった方々への尊敬と感謝をもって、今後も「山と溪谷」を守っていく決意を表明しました。

山と溪谷社では創業90周年を迎える2020年度に向けて、記念プロジェクトを計画中です。



「山と溪谷」創刊号は現在より小さいA5サイズ



創刊1000号となる「山と溪谷」2018年8月号



大勢の山岳関係者が集結した「創刊1000号感謝の会」

TOPIC  
3

## 趣味・実用分野で新たな取り組み 「スクラッチアート」シリーズが大ヒット

エムディエヌコーポレーションでは、デザイン分野での出版ノウハウを活かし、趣味・実用書において新たな取り組みをスタートしました。現在10タイトルが揃う「スクラッチアート」シリーズは、スクラッチシートを付属の専用ペンで削りながら、浮かび上がる絵柄を楽しめるアートブック。「自律神経を整えるスクラッチアート なごみの和柄」では、国内初となるカラースクラッチシートを採用する等、デザイン専門の出版社らしいこだわりでシリーズを展開中です。



国内初のカラースクラッチシートを採用した「自律神経を整えるスクラッチアート なごみの和柄」

細部、極細部もきれいに削れるスクラッチペンが付属



TOPIC  
4

## エンジニア向けサイト「Think IT」発、開発者向けイベント拡大 リットーミュージック設立40周年記念 多目的スペースも誕生

インプレスでは、エンジニアのための技術解説サイト「Think IT」が、ITインフラやシステム開発を取り巻くクラウド等の技術動向に着目し、統合的なメディア展開に挑戦しています。2018年は開発者向けの有料イベント「JapanContainerDays」\*を2回開催。同イベントは書籍「Kubernetes完全ガイド」の刊行や有料講座の開催にも結びつきました。2019年は計3回の開催が進行中で、さらなる拡大が期待されています。

\*2019年より「CloudNativeDays」に名称変更しました。



次世代の大規模インフラ技術「コンテナ」テクノロジーに特化した「JapanContainer Days」の模様

リットーミュージックの設立40周年を記念し、東京・御茶ノ水に多目的スペース「御茶ノ水Rittor Base」が誕生しました。10日間連続で開催された「Touch that Sound!」では、ソニーの空間音響技術「Sonic Surf VR」を駆使して生まれたアーティストの作品を鑑賞できるイベントを開催。今後は「御茶ノ水Rittor Base」を情報発信の基地として、出版・ネットメディア・イベントを統合したメディアミックスに取り組んでいきます。



御茶ノ水 Rittor Base

TOPIC  
5

## 次世代型出版モデルが本格事業化し、1億円規模に拡大 グループ間コラボで「近代科学社Digital」もスタート

インプレスR&Dでは、一般著者等を対象としたPOD出版プラットフォーム事業が、サービス開始から2年半で年間売上高1億円を突破、累計販売点数は2,000点を超える等、飛躍的に成長しています。その著者向けPOD作品を顕彰した「ネクパブPODアワード2019」受賞式では、絵本から医学書まで多彩なラインナップが揃いました。

「ネクパブPODアワード2019」  
受賞式の模様



2019年に創立60周年を迎えた近代科学社では、大学関係者に特化した「近代科学社Digital」レーベルをスタートしました。インプレスR&DのPOD出版プラットフォームを活用し、専門性の高い理工書が、Amazon.co.jp等のネット書店の他、大学生協でも販売できるようになり、より自由な出版を実現。今後は大学関係者から広く原稿・企画を募り、積極的に出版していきます。



近代科学社 Digital  
レーベル第1弾「食品衛生入門」

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール



住友不動産九段ビル

## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

当日は、お土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただきます。